

第 9 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた調査について

NO.	調査名	調査目的	主な調査内容	調査対象	実施期間(予定)	調査票の配布・実施・回収
1	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくりなど、介護予防に焦点を当てるとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の進捗管理や事業評価に活用する。	家族や生活状況、健康づくり・介護予防、生きがい・社会参加、支援・サービスの利用実態 等	・一般高齢者 ・介護予防・日常生活総合事業対象者 ・要支援認定者 5,000人【抽出調査】	令和5年1月10日 ～ 令和5年2月24日	郵送で発送・回収
2	在宅介護調査	介護離職防止に向けた介護者(家族等)の状況を把握することで、要介護者の在宅生活の継続、介護者の就労継続に有効な介護サービスの在り方を検討する。	介護者(家族等)が行っている介護、離職などの状況、被介護者が利用しているサービスの状況 等	・在宅の要介護者(更新申請・区分変更申請者) およそ600人	令和5年1月10日 ～ 令和5年2月28日	更新・区分変更申請の介護認定調査時に、調査員に調査・回収を依頼
3	地域包括支援センター調査	在宅高齢者の介護予防事業やケアプランの作成を実施する包括支援センターに調査を行い、在宅高齢者が地域で安心して生活を継続するために必要な生活支援等を把握し、施策の参考とする。	在宅医療と介護連携、認知症施策推進、介護予防とケア、地域ケア会議、生活支援体制整備事業、地域包括支援センター業務(総合相談、権利擁護、ケアマネジメント状況等)、高齢者ニーズ、要支援者の生活状況 等	・地域包括支援センター 11か所	令和5年1月30日 ～ 令和5年2月24日	富山県電子申請サービスにて回答受付
4	居宅介護支援事業所調査	在宅高齢者のケアプラン作成を実施する居宅介護支援事業所に調査を行い、在宅高齢者が地域で安心して生活を継続するために必要な介護サービス等を把握し、施策の参考とする。	サービス利用者の世帯状況・認知症の有無、介護サービスの利用状況、ケアマネジャー業務、ケアマネジメントの質、医療との連携多職種の連携推進 等	・居宅介護支援事業所 54か所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 14か所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3か所	令和5年1月30日 ～ 令和5年2月24日	富山県電子申請サービスにて回答受付
5	介護サービス事業所調査	施設サービス事業所などの運営状況や利用率を調査し、サービスの質の確保、人材確保等についての現状を把握することで、利用者が求めるサービスや必要なサービス量等について検討する。	施設の事業規模、今後の事業展開、人員の確保状況、サービス利用の状況 等	・施設サービス事業所 25か所 ・地域密着型サービス事業所 96か所 ・ケアハウス 2か所 ・有料老人ホーム 11か所 ・サービス付き高齢者向け住宅 15か所 ・高齢者向け優良賃貸住宅 1か所	令和5年1月30日 ～ 令和5年2月24日	富山県電子申請サービスにて回答受付